

## 事業報告書(様式)

## 1 借受・転貸状況

## (1)29年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,240ha	0ha
転貸面積(※1)	1,277ha	0ha
うち新規集積面積(※1)	260ha	—

- ※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。  
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。
- ※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したもの及び  
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。
- ※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。  
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、  
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告した ものとする。

## (2)累計(30年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	4,505ha
うち転貸面積(②)	4,483ha
うち新規集積面積	1,213ha
うち機構が管理している面積	22ha
うち作業委託で管理している面積	1ha
うち条件整備中の面積	0ha
転貸率②/①	99.5%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

## (3)遊休農地の借受・転貸面積(29年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	3ha	
転貸面積(※1)	3ha	

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(29年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	233	1,276ha
① 認定農業者	206	1,216ha
うち個人	78	125ha
うち法人	128	1,091ha
うち企業	26	98ha
うち農外から参入した企業	5	12ha
② 認定新規就農者	14	18ha
③ 基本構想水準到達者	6	37ha
④ 今後育成すべき農業者	0	0ha
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	1	1ha
⑥ その他	6	5ha
(2) 地域外からの参入者	2	0ha
うち個人	0	0ha
うち法人	2	0ha
うち企業	1	0ha
うち農外から参入した企業	1	0ha
新規参入	15	78ha
① 個人	7	6ha
② 法人	8	72ha
うち企業	2	4ha
(1)+(2)の合計(※2)	235	1,277ha

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	16.6ha	22.0ha
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	12.0ha	14.3ha
1団地の平均面積	1.4ha	1.5ha

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

### 3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	49,200ha	47,700ha
担い手の利用面積(②)	11,655ha	13,485ha
担い手への集積率 ②/①	23.7%	28.3%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

### 4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

### 5 経費等の状況(29年度事業分)

賃料支払	155,425千円
賃料収入	155,425千円
差引賃料支払	0千円
管理・保全費支払	1,846千円
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0千円
運営費支払	61,694千円
業務委託支払	11,567千円
合計	75,107千円
単年度借入面積1ha当たりの単価	61千円
累計借入面積1ha当たりの単価	60千円

条件整備費借入	0千円
新規借入	0千円
返済	0千円
借入残額	0千円

### 6 優良事例

#### (1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

別紙1-6のとおり

#### (2)機構自身の創意工夫

農地情報の蓄積・共有と有効活用

ア 農業委員会の遊休農地利用意向調査や水稲共済細目書において、所有者が機構事業の活用を希望する農地について、新たに導入した公募管理支援システムに登録した。

イ 登録された農地データを、市町・農業委員会・JA等関係機関へ配布し共有した。

ウ 市町の「人・農地プラン」や農協の「水田フル活用ビジョン」の見直しの基礎資料として活用するとともに、農地の利用集積に向けたマッチングを進めた。

(別表)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
下関市	666	663	99.5%	7,580	2,239	29.5%
宇部市	129	129	100.0%	2,630	638	24.3%
山口市	918	916	99.8%	9,130	3,055	33.5%
萩市	699	699	100.0%	4,520	1,663	36.8%
防府市	231	221	95.7%	2,180	685	31.4%
下松市	4	4	100.0%	373	26	7.0%
岩国市	7	7	100.0%	3,240	379	11.7%
光市	76	76	100.0%	904	250	27.7%
長門市	695	690	99.2%	3,320	1,251	37.7%
柳井市	206	206	100.0%	1,780	428	24.1%
美祢市	292	292	100.0%	3,780	1,245	32.9%
周南市	88	88	100.0%	2,880	450	15.6%
山陽小野田市	121	121	99.8%	1,430	391	27.3%
周防大島町	29	27	96.0%	1,740	130	7.5%
和木町	0	0		13	0	0.0%
上関町	0	0		89	3	3.0%
田布施町	92	92	100.0%	820	228	27.8%
平生町	0	0		493	21	4.2%
阿武町	253	253	100.0%	771	404	52.5%
	0	0				
合計	4,505	4,483	99.5%	47,700	13,485	28.3%